



県中いわて

県大会特集
全日中特集

平成30年12月1日 / 第245号

●発行／岩手県中学校長会 ●代表／佐藤 進（盛岡市立上田中学校） ●事務局／〒020-0885 盛岡市紺屋町2-9（盛岡市勤労福祉会館2F）／電話019(622)0572 ●印刷／杜陵高速印刷／電話019(651)2110

第56回岩手県小・中学校長研究大会 宮古大会 （大会主題）

「主体的に生きふるさとの未来を担う子供を育てる岩手の教育」

「主体的に生きふるさとの未来を担う子供を育てる岩手の教育」を大会主題とし、併せて、「社会を生き抜く力を身に付け、未来を切り拓く日本人を育てる岩手の中学校教育」を中学校の研究主題とした、平成30年度第56回岩手県小・中学校長研究大会宮古大会が、宮古市民文化会館、宮古市立河南中学校等を会場として、10月12日（金）に開催された。小・中学校長合わせて430余人が参集し、大会実行委員会の大歓迎を受け、和やかな雰囲気の中、東日本大震災津波で大きな被害を受けた宮古地区での大会がスタートした。

午前中は、開会行事と全体研究発表が行われた。



【開会行事挨拶：青笹実行委員長】

開会行事で大会実行委員会の青笹光一委員長は、冒頭、「東日本大震災津波から7年7か月、平成28年台風10号災害から2年余りが経過した。この間、沿岸部の多くの児童生徒が多くの支援者からの物心両面にわたる励ましを受け、人間が共生社会の中で人間らしく生きられる自覚と自己の生き方を育むふるさとの大切さを覚醒させられた。」と述べた。また、「保護者や地域との協働を含めて学校は地域社会から共同体として機能する組織体であることが求められていること。」さらに、社会の変化が激しい現状にふれ、「我々校長は、時代の流れを俯瞰する感性を磨きながら、児童生徒にとって最善となるよう確かな経営理念と柔軟な思考を養い、校長としてのリーダーシップ発揮することが大切であること。」を述べ、結びとした。

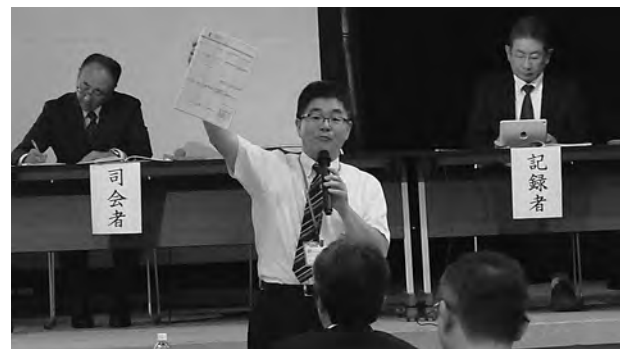
開会行事後、実行委員会作成の「感謝のメッセージ」が披露された。

全体研究発表では、県小学校長会の仁昌寺真一研修部長から「ふるさとを愛し共に支え合いながら未来を拓く子供を育てる岩手の学校教育」を研究主題に、各種調査結果に基づく現状や課題、今後の在り方等について発表があった。県中学校長会からは佐藤玄壺研究調査部長が「未来を切り拓く力を育むための学校経営の改善・充実に向けて」を研究主題に、各種調査結果に基づく発表に加え、県中学校長会としての取組や県小・中学校長会への提案について発表した。



【全体研究発表：佐藤玄壺研究調査部長】

午後は、小学校は10の分科会、中学校は4つの分科会に分かれ、発表・協議が行われた。中学校では、各分科会とも、各地区校長会が取り組んだ研究主題に基づく発表と学校経営の改善に向けた校長としての役割等についての協議が行われ、有意義な分科会となった。閉会行事は分科会ごとに行われ、全日程を終了した。



【中・第2分科会発表：佐々木巻堀中校長】

第1分科会レポート

創意工夫を生かした特色ある
教育課程の編成・実施

花巻地区 加藤 暢之（湯口中）

発表1 子どもが安心して学べる学校づくり
～いじめ防止対策の推進をとおして～

（花巻市立宮野目中学校長 三浦 隆）

花巻市は、いじめ防止の取組が学校教育活動全体を通じて行われる指導内容のプログラム化が必要との認識から、教科、道徳や特別活動等の領域、総合的な学習の時間、学校行事と関連させ、地域人材を活用して教育課程を工夫した各学校の実践交流を通して、安心して学べる学校づくりに資する研究の発表であった。

研究の成果として、指導実践の交流により生徒主体の取組のヒントを得たり、取組に工夫を生かすことができたという報告であった。課題としては、継続的な取組が十分と言えないことや継続・深化のために多様な取組を教育課程に位置づけることが必要であるということであった。

協議では、いじめ防止の地域人材活用の実際、家庭での取組の方策、いじめに対する理解やいじめの認知件数が増加し続けていること等についての意見交流が行われた。

発表2 豊かな人間性と確かな学力の育成

～学校や地域の特色を生かした取組を通して～

（釜石市立甲子中学校長 小林 智）

釜石地区は、「豊かな人間性」と「確かな学力」の育成のため、教育活動の質・効果を上げるための校長の関わりについての発表であった。豊かな人間性の育成については、郷土芸能伝承活動、鉄の学習、甲子柿学習、道徳教育の推進、総合カリキュラム（ふるさと科）等の実践が報告された。確かな学力の育成については、小中一貫した授業スタイル、授業力向上のための授業実践の徹底、自治体の補助による検定受験等の実践が報告された。

研究の成果として、取組の交流を学校経営に生かすことができ、協働の在り方を考える機会となり、資質向上につながったこと、校長の関わりに共通認識を持てたことが発表された。課題として、評価の改善、校長としての資質向上、スキルに関する研究が発表された。

協議では、自己肯定感の育成、郷土芸能に取り組む時間の確保、小中連携の在り方等について質疑があり、参加者からの活発な意見交流がなされた。

第2分科会レポート

自らの生き方を考え、主体的に
進路を選択する指導の充実

二戸地区 前田 稔（御返地中）

発表1 社会的・職業的自立に向け、望ましい勤労
観・職業観を育むキャリア教育の在り方

（盛岡市立巻堀中学校長 佐々木秀一）

「盛岡市キャリア教育推進プラン」に基づき、各中学校区における、小・中学校9年間を見通した組織的・系統的なキャリア教育の推進及び職場体験受入先との連携についての発表であった。

成果として、各中学校区の小・中キャリア教育の取組が共有され、教育課程の編成と実施が小中一貫教育の視点で推進されていることが挙げられた。また職場体験は、学校側としては受入企業の確保が難しい、事業所側としては時期や日数が統一された方が受けやすい、という課題への対応として、互いに小規模である中学校3校が次年度から合同で職場体験を行う取組が進んでいることが発表された。

協議では、職場体験先受入れ企業の確保の方法や地域教材の捉え方、小・中の教科との関連等について活発な話し合いが行われ、有意義な協議となった。

発表2 望ましい進路意識をもち、自立してたくま
しく生きる生徒の育成～地域資源を生かした
キャリア教育の実践を通して～

（九戸村立九戸中学校長 吉田竜二郎）

県北地区では3年生の生徒数が地区内県立高校の募集人員を下回っている中で、入試に緊張感をもたせ、望ましい職業意識の啓発を重視したキャリア教育の推進に校長がどのように関わっていくべきかを明らかにすることを目的にした研究を発表した。

発表の中では、地域資源の有効活用や、市外・県外における研修・体験を通した望ましい進路意識の醸成への取組について各校の取組が紹介された。

協議では、老人保健施設の人材不足の中での福祉体験の在り方や、特別支援学級在籍生徒の進路指導等について話し合われた。また、職場体験は就労の準備ではなく社会への関わりの在り方とその価値を学ぶものであることを改めて感じたとの発表があり、職場体験の基本を考える有意義な協議となった。

第3分科会レポート

学校生活に適応し豊かな
学校生活を築く指導の充実

久慈地区 高橋 修（種市中）

発表1 豊かな学校生活を築く学校経営の在り方
～情報モラルの指導を通して～

（滝沢市立姥屋敷中学校長 北村正俊）

小中学生の携帯電話・スマートフォンの所持率、利用率及びネット上のトラブルは、年々、めまぐるしく増加している。そこで、中学生に豊かな学校生活を送らせるための情報モラル指導の在り方、校長としての役割を明らかにした発表であった。

協議では、スマホに向き合う集団作り、使いわけ方の指導、大人の情報モラル、保護者への啓発が今後に向けての大切なポイントであること、その際、校長は、問題を見極め、解決の見通しを持たせ、評価することが大きな役割であることを確認した。

携帯・スマホに負けない学校づくりは、全ての学校に共通する課題であり、地区校長会としても、組織的に、どんな実践をしていけばよいのかを深く考える分科会となった。

発表2 学校不適応生徒への組織的な支援と校長の役割
～チームとしての学校の在り方について～

（洋野町立大野中学校長 千葉龍太郎）

学校不適応生徒は増加傾向にあり、その内容も多岐にわたっている。外部機関と効果的に連携し、チーム学校として、その改善に向けて、校長がリーダーシップを発揮して取り組んだ発表であった。

教育委員会、福祉課、保健センター、警察、児童相談所、民生児童委員等とケースに応じて連携し、そのことをポンチ絵にまとめることで、具体的な連携の仕方が、教職員にもわかりやすいものとなり、大変参考となる内容であった。

協議では、連携をコーディネートできる存在の有無、各学校や各市町村の現状等が話題となった。

専門性を有する外部機関と連携したチーム学校の構築が、今後益々必要であることを、実感することができた分科会となった。

第4分科会レポート

時代の要請に応える
学校経営の充実

胆江地区 久慈 孝（水沢南中）



発表1 教職員の専門性を高め、組織力を高める学校経営の在り方～人材育成によるチーム力の向上をめざして～

（北上市立上野中学校長 盛島 徹）

平成29年度の和賀地区中学校教職員の平均年齢は47.5歳で、50代が63%を超えている。この実態から、年齢構成を意識した人材育成を行い、組織としてチーム力の向上を目指した実践であった。

1、2年次の実践をもとに、3年次の研究実践ではOJTに焦点を絞り、各校において、課題解決を図るための実践を展開。ワークショップ型授業研の実施など授業力向上を目指した取組、校長による全校「道徳」授業等の実践が紹介された。

協議では、新しいことを始めることにより多忙化につながることから行事の精選を図っていることやチーム学校の観点から学校運営協議会について取り組んでいる事例が発表された。今後の学校経営の参考となる機会となった。

発表2 全ての生徒が安心して生活できる学校の創造
～人間関係力の向上を目指して～

（奥州市立衣川中学校長 菊池俊二）

全ての生徒が安心して生活できる学校を目指して、望ましい学校集団・学級集団を育成するため、生徒相互、生徒と教師の人間関係力を向上させる学校経営のあり方を明らかにするための実践であった。

「望ましい集団育成に係る学校経営」に係る視点を9つに設定し、各校毎に視点を選んだ取組では、2つのねらいの適応支援会議の実施、職員の情報共有のための生徒指導事実報告書の作成や共通理解回覧板の活用について、全校共通の取組では、胆江地区中学校生徒会連合会への「情報モラル」、「いじめ未然防止」の取組への働きかけが紹介された。

協議では、適応支援会議への外部関係者の依頼方法や、生徒が担任だけでなく管理職や希望する教員に対して、進路、人間関係等について相談する実践の紹介があり、交流する良い機会となった。

第69回全日本中学校長会研究協議会 鳥取（米子）大会 （大会主題）

「社会を生き抜く力を身に付け、未来を切り拓く日本人を育てる中学校教育」

10月25日（木）・26日（金）の2日間、「拓こう！未来の教育を 童謡のふるさと 鳥取から」の大会スローガンのもと、第69回全日本中学校長会研究協議会鳥取（米子）大会が米子コンベンションセンター等を会場として開催された。

本県からの参加者20人を含む全国2,000人余の校長が参集し、鳥取県中学校長会の心温まるおもてなしにより、和やかな雰囲気の中、協議や情報交換が行われた。

第1日の午前中は、開会式、文部科学省説明及び全体協議会が行われた。



【開会式挨拶：山本全日中会長】

開会式で、全日本中学校長会の山本聖志会長は、「中学校長会が抱える喫緊の課題として、新学習指導要領の円滑な実施、学校における働き方改革への対応、全日中教育ビジョンの推進が挙げられる。時代状況がスピードを上げて変化を遂げる中、私たち教職員は、子供たちの未来を予見し、生涯にわたって生き抜く力を育むため教育のもつ意義や価値について考える時期が来ている。」と述べた。また、6月の大阪府北部地震以降に各地で豪雨や台風といった自然災害が頻発している状況にふれ、「甚大な被害を被った災害の教訓を忘れず後世に残すことで、記憶の風化の防止に取り組む義務がある。」と防災教育の推進を述べ、挨拶を結んだ。

また、鳥取県中学校長会会長の田村穰大会実行委員長は「わが国は、将来を予測しにくい不透明な社会に直面している。中学校現場においてもいじめ問題や学校不適応生徒への対応、貧困家庭や外国人生徒の増加、特別な支援を必要とする生徒への対応な

ど課題や問題は多岐にわたり変化し続けている。このような時だからこそ、私たち校長は学校教育の責任者として、しっかりとした教育理念と使命感を持って校区の資源や強みを発揮し、来たるべきSociety5.0を見据え、自らの教育ビジョンの実現にむけ。リーダーシップを発揮していかなければならない。」と述べた。

全体協議会では、全日本中学校長会の苗木啓介生徒指導部長が「学校からの教育改革 全日中教育ビジョン～生徒指導部の調査研究報告書を通して～」と題し、続いて、大分県佐伯市立蒲江翔南学園の甲斐徳人校長が「蒲江とともに歩む学園」づくりを目指して～児童生徒の成長に資する小中一貫校の取組を通して～」と題し提案した。



【第4分科会】

午後からは、会場を分散し、8つの分科会で各々の研究題に係る各学校の特色ある発表があり、今後の在り方について活発な協議が行われた。

第2日は、アトラクション「大山僧兵太鼓」の気迫のこもった太鼓の演奏で始まった。

続いて、大阪府出身で登山家、登山用品モンベルの代表取締役社長辰野勇氏による記念講演が行われた。辰野氏は「夢と冒険～今リーダーに求められる力～」と題して、変化の激しい時代に求められるリーダー像を、夢を追いつける冒険家と経営者という立場から語られ、多くの聴衆を魅了した。学校を経営する視点から、示唆に富む講演であった。

閉会式では、大会実行委員長の挨拶や、次期開催地・群馬県の紹介ビデオ上映と代表者の挨拶などがあり、充実した2日間の幕を閉じた。

第1分科会レポート

「社会に開かれた教育課程」
の編成・実施

釜石地区 大森 厚志（大平中）



発表1 新たな地域連携を通して

（宮城県東松島市立鳴瀬未来中学校長 伊東 毅浩）

宮城県で重点的取組として掲げている「小・中・高等学校を通じた『志教育』の推進」に焦点を当てた実践発表であった。

研究の視点として①みやぎの志教育②地域貢献③防災教育④コミュニティ・スクールの4つを定め、地区としてそれぞれの取り組みと生徒の生き生きとした活動が発表された。特にコミュニティ・スクールでは、市教委の担当者と連携していく中でアドバイザーが育成されており、参考になる事例であった。協議において、地域連携を進める上での校長の役割として、地域社会との連携・協働した教育活動の計画・実践を推し進めていく必要があることが確認された。

発表2 学校や地域の特色を生かした教育課程の
編成・実施

（福島県いわき市立三和中学校長 須藤 瑞穂）

東日本大震災に加え、様々な悪条件が重なる人口減少による学校統合、その中で地域を一つにまとめるための「ふるさと教育」に取り組んできた実践発表であった。

実践の概要として①多様な活動を可能にする地域素材を活用した教育課程をどのように編成するか。②家庭、地域との連携を生かした教育課程をどのように編成するか。の2点を掲げ、その実践とアンケートによる評価を効果的に生かした発表が行われた。地域の大きな変化に対して行われた連携であり、地域と目的を共有し、双方向性の連携へと発展した実践であった。

協議において、地域貢献において地域と学校の双方向性が重要であり、校長として果たすべき役割が確認された。その意味で、今回のテーマである「社会に開かれた教育課程」の編成・実施の重要性を明らかにした貴重な発表であった。

第2分科会レポート

「主体的・対話的で深い学び」
の実現

一関地方 今野 利昭（萩荘中）



発表1 学業指導を基盤とした確かな学力へのアプローチ

（栃木県真岡市立大内中学校長 山口 宏）

栃木県の発表は、「主体的な学び」を中心に据え、「学びに向かう集団づくり」や「子供が意欲的に取り組む授業づくり」に焦点をあてた取組であった。栃木県で推進している「学業指導」（それぞれの学級を「学びに向かう集団」に高めながら、児童生徒一人一人が自らの力で様々な不適応を解消し社会性を身に付けたり、意欲的に学習活動に取り組んで学力を向上させたりして自己実現（社会的自立）を図っていくための指導・援助のこと）がその基盤となっており、その「学業指導」の自校化を目指し、教師集団の意識改革、同僚性を高めた授業改善や学習規律の向上、また家庭生活にも配慮した学習習慣の形成などに取り組んでいることが報告された。

発表2 強い個としての教員を育てる学校経営の取組
（群馬県榛東村立榛東中学校長 青木 芳弘）

群馬県の発表は、「主体的・対話的で深い学び」の実現のために確固たる教師力の育成を目指した実践であった。そのために、授業改善から一歩進めた「授業改革」を柱に掲げ、授業の視点となる5つの項目の提示、教科の枠を超えた授業実践、全教員による道徳科の授業実践、外部講師の積極的活用、授業改革委員会の時間割表への組み入れなどに校長が強力なリーダーシップを発揮して取り組んだことが報告され、信頼される学校づくりに向けた校長の思いが強く感じられる発表であった。

両発表ともに、全日中教育ビジョン（改訂版）提言1「確かな学力」の趣旨に沿った内容で、校長のリーダーシップのもと、全職員が組織的に取り組んで「学習意欲の向上による確かな学力の伸長」を明らかにした発表であり、大変参考になった。

第3分科会レポート

よりよく生きようとする意志や
能力を育む道德教育の充実

宮古地区 井口 亘（崎山中）

発表1 人間としての在り方や生き方を求める道德
科の指導の充実を目指して

（島根県安来市立伯太中学校長 秦 誠司）

「よりよく生きるための基盤となる道德性を養う」ため、道德の時間の量的確保と質的転換を目指した実践の発表であった。時数を確保し、道德的行為に関する体験的な学習（ロールプレイング）やローテーションT・T道德の取組等による指導方法の工夫、行事等体験的な活動を取り入れた授業の工夫、道德科にむけた評価の試行。特に市教委「ふるさとに根差した道德教育推進事業」を活用した実践では、成長を認め励ます個人内評価として、発言、観察、ワークシートなどから、自己を見つめ、自分の生き方について考えを深めているか、友だちの考えを聞いて、自分の考えを広げたり深めたりしているかの観点で評価を行うことなどが印象に残った。

発表2 カリキュラム・マネジメントの視点から

（山口県岩国市立美和中学校長 加藤 浩久）

カリキュラム・マネジメントの視点から道德を推進する際の視点を「道德の目標や計画」、「指導体制等」、「授業」、「評価」の4つに整理し、それぞれの部会を設定し、実践した発表であった。指導体制では、全校道德や学年道德、担任以外の管理職、学年主任、副担任による授業実践が行われるなど、学校全体で道德が行われている印象であった。

2つの発表は、全日中の教育ビジョンの提言の趣旨に沿った取組であり、より良く生きようとする意思や能力を育む道德教育充実の重要性を明らかにしたものであった。

協議を通し、道德科の実施に向け、生徒や地域の実態に応じ、校長のリーダーシップの下、組織的・計画的に取り組んでいくことの必要性を再認識することができた。また、「多様な質の高い指導方法の確立」や「評価の工夫・改善」が求められていることを確認できた。

第4分科会レポート

体力の向上と生涯にわたって運動に
親しむ資質・能力を育てる教育の充実

遠野地区 小向 敏夫（遠野中）

発表1 体力向上や健康の保持増進を図る体育・
スポーツ活動の充実を目指して

（北海道せたな町立瀬棚中学校長 酒井 豊志）

檜山校長会中学校部会が平成28年度から3年間行った共同研究で、管内生徒の実態から課題解決に向けて統一した取組を実践したものであった。

2つの側面からの課題解決に向けての取組が紹介された。「教育活動の校長の関与性」については、①学校経営方針に体力向上に向けた取組の明示②月別活動を明示した体力向上プランの作成。「教育活動の実践と充実」については、①新体力テストをもとにした授業改善②日常の時間を利用した取組③部活動における取組であった。

学校経営方針に体力向上を掲げ、檜山管内全10校で体力向上プランを作成し、共同研究への取組から校長のマネジメント意識を高め、教職員の協働意識を高めた実践発表であった。

発表2 組織的・計画的に体力向上や心身の健康の
保持増進を図る教育活動の工夫・改善

（北海道函館市立青柳中学校長 松田 賢治）

函館市校長会独自で行った体力向上への意識調査から課題を明確にし、1校1実践の取組情報の交流により、各学校が新たに工夫・改善へと結びつけた実践発表であった。意識調査の結果、校長は生徒の体力低下を深刻な状況と捉えているが、一般教員や家庭は問題意識が低いことが判明したため、組織的・計画的な取組の実践が必要と考え、1校1実践を行ったものであった。①校内研修における体力向上策の見直し②アウトリーチ事業の活用③保健体育科のシラバス改善④体力向上プランの作成⑤社会体育からのアプローチが紹介された。

どちらも生徒の豊かなスポーツライフを確立するために、校長のリーダーシップのもと、カリキュラム・マネジメントに努めていく必要性を強く感じさせられた発表であった。

第5分科会レポート

未来を切り拓くためのキャリア教育
の視点に立った進路指導の充実

紫波地区 侘美 庸（矢巾中）



発表1 地域とともに取り組むキャリア教育「チャレンジ
ウィーク勤労体験学習」をきっかけに

（滋賀県竜王町立竜王中学校校長 市田太芽男）

「コミュニティースクール」導入に先立ち、「地域に開かれた学校」から一步進めた形で「地域と歩む学校」を重点事項にあげ、地域密着型の「チャレンジウィーク勤労体験」を実践する発表であった。2日間の取り組みから3日間、県内中学校に先駆けて5日間の勤労体験学習を核としたキャリア教育を進めている。地域の方を構成員としたチャレンジウィーク実行委員会を組織し、体験時期の適正判断や事業所の動向にも対応して実践を続けている。1年で先輩から学び、2年で勤労体験学習を実践し、3年で自己実現に向けての取り組みを行っている。世界で活躍する人材育成と共に、地域再生・地域創造・郷土の未来を拓く人材育成を視野に、地域と共に新しい時代を切り拓く資質・行動力を育てていきたいと報告された。

発表2 体験活動を柱にした学校教育全体を通じた
計画的な進路指導の充実

（大阪府熊取町立熊取南中学校校長 谷奥 滋）

はじめに大阪府の高校入試制度に触れ、平成26年度より学区制の廃止、平成28年度から全国で最も遅く、調査書の成績の絶対評価の導入が始まったことを話された。

学校の荒れを克服するためと同時に生き生きとした学校生活を過ごすため、授業改善を柱にした生徒の人間関係作りが重要と考え、計画的に体験学習を柱にした進路指導に取り組んだ発表であった。学校課題解決のための体験活動は、1年里山体験学習、2年職業体験学習（1日）、3年保育体験学習を例にあげている。授業改善の取り組み、さらに人権学習についての取り組みも報告された。その後、各県より職業体験学習以外の実践例や、AI時代を見据えたキャリア教育についての意見交流も行われた。

第6分科会レポート

自他の生命を尊重し自己有用感
を育む生徒指導の充実

胆江地区 高橋 勝（東水沢中）



発表1 学校・家庭・地域が一体となった諸塚村の
「ふれあい教育」の実際

（宮崎県諸塚村立諸塚中学校校長 菅沼 彰洋）

村内の小中学校4校で取り組んだ「M学習・C学習・I学習」の3つの学習を中核とした小中連携教育である「ふれあい教育」実践についての発表であった。「M学習」は、学力向上や指導力向上を目指した小学校の体験交流活動・集合学習、小中連携の体験授業・交流活動等の取組。「C学習」は、地域間連携やふるさと諸塚を再認識することをねらいとした地域行事等への積極的な参加や中学校の修学旅行先での村のPR活動等の取組。「I学習」は、幼・小・中で一貫教育として行った「あいさつ運動」等の取組である。地域が一丸となって「共に支え合い、協力し合い、助け合う」教育を推進することが、生徒指導にとって重要であると感じる発表であった。

発表2 S・O・S（スモール・ワン・ステップ）の
可視化を目指して

（鹿児島県湧水町立栗野中学校校長 田淵 省二）

生徒の自己有用感を醸成するため、「S・O・S（スモール・ワン・ステップ）」を合言葉に、「豊かな心の貯金」を蓄えていく実践についての発表であった。具体的には、生徒が地域行事や幼保の運動会・お遊戯会等にボランティアとしての参加する「チョイボラ」の活動とその様子を校長室前のギャラリーに掲示する取組、全校生徒が毎日走った距離を日本一周に可視化する取組、学校運営と生徒指導の関連性を可視化するための「学校楽しいと」（鹿児島県総合教育センター資料）活用の取組、町内2中学校合同で実施した高校一日体験入学の取組等で、活動の可視化を図ったことが報告された。中学校がキーステーションとなり、「幼・保・小・地域」をつなぎ、生徒の自己有用感を育むための環境を整備し、様々な活動が意図的に仕組まれた実践であった。

第7分科会レポート

多様化・複雑化した学校教育
課題に対応できる教員の養成

和賀地区 下川原宏明（北上中）



発表1 ビジョンを共有し、教職員の資質向上を目指す校長としての取組

（香川県丸亀市立南中学校校長 大北 徹）

特色ある学校づくりを目指すため、校長が経営方針の見直しを図り、それを教職員へしっかりと浸透させ、そこから教職員の資質能力の向上につなげた実践発表であった。

具体的な取組としては、学校教育目標やスローガンのシンプル化、教職員との個人面談の実施、校長室のオープン化、主任会の活用、学校行事強化月間の設定、校内研究会の活性化、小中一貫教育の推進、学校通信の発行、自己評価と校長評価の実施等が紹介された。

校長として学校づくりのビジョンを明確にもち、その実現に向け、強いリーダーシップを発揮しながら、教職員の職務遂行の意識を高めることの重要性について、再認識する貴重な機会となった。

発表2 「別子中学校学び創生事業」への取組を通して

（愛媛県新居浜市立南中学校校長 山田 浩司）

少子化により、存続が危ぶまれる中学校の存在価値を学校、地域及び行政が一体となって新たに見出し、特色ある教育課程の編成と実施を通しながら、教職員の意識改革を図り、そこから資質能力の向上につなげた実践発表であった。

具体的な取組としては、市教育委員会による新規事業立ち上げ（当該校の入学者を市内全域から募集）、重点指導教科（英・数・理）の授業時数の拡充（年間105～135時間）、個に応じた学習支援、ALTの常駐、ICT環境の整備、地域の教育資源の活用、寄宿舎の建設等が紹介された。

学校を「地域の学校」と位置づけ、校長の教育理念の下、教職員が相互の意思を結集しながら、教育活動の充実に努めていくことの大切さについて、研修するよい機会となった。

第8分科会レポート

地域との連携・協働による
「チーム学校の創生」

気仙地区 佐藤 智一（世田米中）



発表1 校長の指導性を発揮する3つの場面より

（岐阜県高山市立朝日中学校校長 下垣内たか子）

地域の活力を生み出し地域の担い手となる人材の育成を目的とした教育活動を、①教職員の専門性を高め、組織力を高める学校経営の在り方、②外部人材とのより効果的な協働体制の構築、③チームとしての学校と地域体制構築の在り方の3つの視点から整理するとともに、校長が指導性を発揮する3つの場面を、①学校と地域の“育てたい子供像”を共有すること、②子供を中核におき、学校と地域等の役割分担を明確にした活動の組織化を図ること、③子供が力をつける地域と連携した活動であるかを見届けることとして、実践の成果が発表された。まとめとして、地域と共に活動を行なった方が明らかに学習効果があるという教育課程にしていけることが大切であり、地域の一員であることを自覚し変容してきた子供の姿が地域の教育への参画意識をもたらしえてきたことが述べられた。

発表2 小中一貫教育の推進を通じた地域との連携体制の構築

（愛知県豊橋市立高豊中学校校長 豊田 聡彦）

「子供を取り巻く環境全体をどう関わらせるか」、「教職員をはじめとする学校と保護者や地域の人材や環境をどう結びつけるか」という課題を、小中一貫教育の実践を通して解決しようとした実践が発表された。ボランティア活動に積極的に関わりたいと発言する子供が現れるなど、地域との関わりが少しずつ意識され始めており、保護者や地域との関わり・つながりの良さを実感し、そういった教育活動を企画しようとする職員が出てくることを期待していることが述べられた。

コミュニティスクールによる地域とともにある学校づくりと重なるテーマであり、チーム学校に必要なことや、そのために校長として心がけたいこと等を考えさせられる内容であった。